

第2日（3月4日）

1 村松幸昌 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 焼津駅前から浜通りまでの賑わいづくりについて

(1) 焼津海道 焼津駅から焼津港までの活性化について

市は、焼津ダイヤモンド構想において、焼津漁港周辺はおもてなし拠点として位置づけしている。

焼津漁港のにぎわい創出については、焼津駅、新庁舎、ターントクルこども館や浜通り等の中心市街地のコアと連携した総合的なまちづくりが必要不可欠である。その様な中で、さまざまな可能性を掘り起こし、民間の力を導入するにぎわいづくりが必要であると考えます。このため、駅前から浜通りまでの賑わいづくりについて伺う。

(ア) A-1 再開発事業の進捗状況について伺う

(イ) 浜通り服部家の利活用の具体案を伺う

(ウ) 導線となる商店街の人の流れが変わるが、今後の商店街の在り方と人を呼び込む施策について伺う

(2) ターントクルこども館の進捗について伺う

昨年9・11月議会でも質問した、ターントクルこども館も建設着手し来年のオープンを待ち望んでいるとの多くの市民の声を聴く。このため、オープンに向けた具体的な施設内容と運営について伺う。

(ア) 施設の概要について伺う

(イ) 運営体制はどうか伺う

(ウ) 利用者への安全対策の考え方を伺う

2 新たな情報技術を活用した行政情報の発信やデータを活用した取り組みについて伺う

(1) 新庁舎完成後のこれからのデジタルファースト体制について伺う

多くの地方自治体は、デジタル活用で「都市の最適化」「市民サービスの向上」「自治体の生産性の向上」を目指している。データや情報通信技術（ICT）などの先端技術を駆使して都市機能の高度化、新サービスの向上や自治体の生産性の向上をはかるデジタル化を推進している。

焼津市では、令和3年に竣工する市役所新庁舎で庁内デジタル化を本格着手すると思われる。昨年5月に、行政手続きを原則、電子申請に統一するデジタルファースト法が成立した。マイナンバー法と公的個人認証法、住民基本台帳法などを一括改正し、(1)手続きをIT（情報技術）で処理する「デジタルファースト」(2)同一の情報提供は求めない「ワンスオンリー」(3)手続きを一度に済ます「コネクテッド・ワンストップ」——の3つの原則が柱となる。行政手続きを原則、

電子申請に統一して、引っ越しや相続などの手続きがインターネット上で完結できるようになると言われる。このような中、新庁舎のデジタル化などの進捗状況を伺う。

(ア) 総合案内チャットボットの具体的施策内容を伺う

(イ) シティセールス情報発信プランの概要を伺う

(ウ) 新庁舎のデジタル化について伺う

(2) デジタルマーケティング事業について伺う

焼津市行政に、デジタルマーケティングを導入しその効果波及することが期待されている。

デジタルマーケティングを取り入れると、そのすべてのタイミングで利用者の状況に合わせたプロモーション施策を打つことが可能と言われている。しかし、未だ地方自治体デジタルマーケティングといってもよくわからないし、何ができるのだろうと思われる。このため焼津市のICT・AI利活用の状況と具体的施策を伺う。

(ア) 焼津市が目指すデジタルマーケティングとは何か伺う

(イ) 焼津市が挑戦するデジタルマーケティング事業の特長を伺う

3 基幹産業である水産業の振興と焼津漁港津波対策について

(1) 水産業の振興についての取組みを伺う

日本は、1977年（昭和52年）に排他的経済水域（EEZ：Exclusive Economic Zone）が設定されることにより、外国の海の200海里（約370km）の中で自由に漁獲ができなくなりました。それまで漁獲していた世界中の漁場から追い出される形になった、日本は1972年（昭和47年）から1984年（昭和59年）の間、世界一の漁獲量を誇る水産業大国でした。漁業・養殖業生産量は1984年（昭和59年）の1,282万トン进行ピークに減少を続け、2017年（平成29年）にはピーク時の1/3、431万トンにまで減少した。その様な状況下で水揚げ日本一を誇る「焼津漁港」の在る焼津市の施策を伺う。

(ア) 水揚げ確保の支援を伺う

(イ) 改革型漁船建造への支援を伺う

(ウ) 漁業担い手の確保を伺う

(エ) 施設整備への支援を伺う

(オ) サバ・桜えびの不漁に伴う支援を伺う

(カ) 漁業近代化資金の利子補給期間延長による支援拡充について伺う

(キ) 食品衛生管理・輸出対策を伺う。

(2) 焼津漁港の津波対策について

静岡県作成の「焼津漁港津波対策について」で焼津漁港における津波防御対策は、漁港背後地の住民生命・財産保護に胸壁（防潮堤）の新設と漁業関連経済被害の回避に防波堤の粘り強い化、岸壁の粘り強い化、フラップゲート式可動防波堤等による対策検討となっている。このため、焼津漁港の津波対策の進捗状況及び今後の予定を伺う

(ア) 津波対策工事の進捗状況を伺う

(イ) 今後の津波対策工事の予定を伺う

(ウ) 港口水門の検討状況を伺う
2 須崎 章 議員（質問方式 一問一答）
答弁を求める者 市長
1 豊田公民館建替事業について 豊田公民館は昭和55年3月に設立され、40年経過している。公共施設マネジメントのモデル事業の行動計画に豊田公民館の再編が位置付けられており、平成30年12月からは、豊田地域交流拠点施設の整備にあたり基本構想の策定のため、ワークショップが開催されました。基本構想策定の進捗状況及び、今後の事業予定をお伺いします。 (1) 基本構想の策定について ア 基本構想策定の進捗状況はどうなっているか イ 施設の機能や規模はどのような方針で考えるか (2) 事業スケジュールについて ア 今後の事業スケジュールはどうなっているか イ 供用開始はいつ頃になるか 2 河川計画について 政府は2018年の西日本豪雨を教訓に国土強靱化3ヵ年計画を推進しています。 静岡県では、治水・利水・環境についてバランスのとれた自然豊かな川づくりを進めるため河川整備方針と河川整備計画の策定を進めています。 昨年の台風19号では、焼津市内に大きな被害が発生し治水対策の必要性を強く感じました。そこで、河川計画についてお伺いします。 (1) 現状と課題について ア 市が管理している準用河川等の河川数と延長距離を伺う イ 準用河川等では、過去にどのような被害が発生したか伺う ウ 現状ではどのような課題があるか伺う (2) 豪雨災害の対策について ア ソフト面での対策は、実施しているか或いは、計画しているか伺う イ ハード面での対策は、どのような対策が効果的か伺う (3) 今後の河川計画について 今後の河川計画について、どのように考えているのか伺う